

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 当社は「印刷」を核に、創業来より環境に配慮する取り組みを積極的に進めてきた。当社独自の環境活動を「エココミュニケーション」と定義し、その活動の一環として、2011年より製品のLCAの取り組みをスタート。その中でも、CFPIに積極関与し、お客様から高いご評価を得たことが大きな契機となり、製品の環境負荷低減や、GHGプロトコルによる組織のLCAに範囲を広げて取り組むこととした。
- Scope3算定の取り組みは、CDPへレポーティング義務のない当社にとって、義務感で取り組んできた訳ではなく、将来的に、当社独自の取り組みを見出すこと。そして、社会的な視点からはもちろんのこと、また、新たなビジネスにもたらすインパクトに繋がる要素と考え、積極開示することとした。客観的な視点から、新たにに取り組むべき方向性を考えるために推進している。

□ 算定結果の活用方法

- 算定結果の情報は、当社統合レポート、ならびに当社HP掲載を通じて、ステークホルダーへの公開を行うことで様々な要求に活用。
- 客観的な評価を受けるべく今年度からCDPの自主回答にも活用。
- 更なる環境関連問題への取り組みを強化することで、競合他社との差別化を図る。
- ビジネス上、今後多様な状況が起こりうることを想定の上、開示要求に対応する。

□ 算定のメリット

- 全体の活動量としての物量や金額データを収集することで、個品で偏りなどをなくした数値と見ることができるため、製品負荷を紹介する際、より根拠をもった提案要求に対応が可能。
- 負荷の多いカテゴリと、少ないカテゴリを比較することで、費用対削減効果が見出せるようなコスト削減と、経年比較から分析を行うことで、今後の対応についての方向性を見出せる。

□ 社内の算定体制

- 算定プロセス全般に関わることを、コーポレートコミュニケーション戦略推進室にてグリップ。
- カテゴリ1は購買部、2,6は経理部、7は総務部、その他については、ISO担当、環境推進担当よりデータ収集した。

各社の考え方

□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて

- 14カテゴリ(投資を除く)にわたり、算定を行った。経年通り、全体の約70%がカテゴリ1に属している。そのカテゴリ1の中でも用紙が占める割合は、95%でもっとも多く、用紙に対する環境配慮が重要である。その用紙の環境負荷軽減のため、再生紙やFSC認証紙だけでなく、岐阜県の間伐材を、岐阜県の製紙会社で抄造し、岐阜県の印刷会社である当社で、印刷加工する「岐阜県産の間伐材ペーパー」の利用を促進をしている。
- 2013年に本格的に導入したデジタル印刷機については、資本財の購入面で、一時的にカテゴリ2が増加するものの、機械の性能として、予備用紙がほとんど不要なため、継続運用により、カテゴリ1やカテゴリ4などのサプライチェーン排出量の削減に繋がる。

□ サプライチェーン 排出量算定の課 題

- 現状、カテゴリ1の数値はサプライヤーからデータ収集することが困難なため、原単位を活用して算定した。しかし、この用紙の原単位は一項目しかないため、環境配慮製品を使用しても数値に反映されない。よって用紙における環境配慮をPRするには弱い部位がある。
- カテゴリ4は、広域から資材調達を行っているため、CFPコミュニケーションプログラムの水なし印刷PCRのシナリオを採用。ただし、解釈によっては実際よりも移動距離が多く出ているとも想定され、今後はより算定精度を高めたい。
- 外部委託(協力会社など)のデータは、データ収集が困難なことから、今回の算定には含まれてはいない。今後、当社側にて原単位を設定し、より精度を上げていくことを検討。

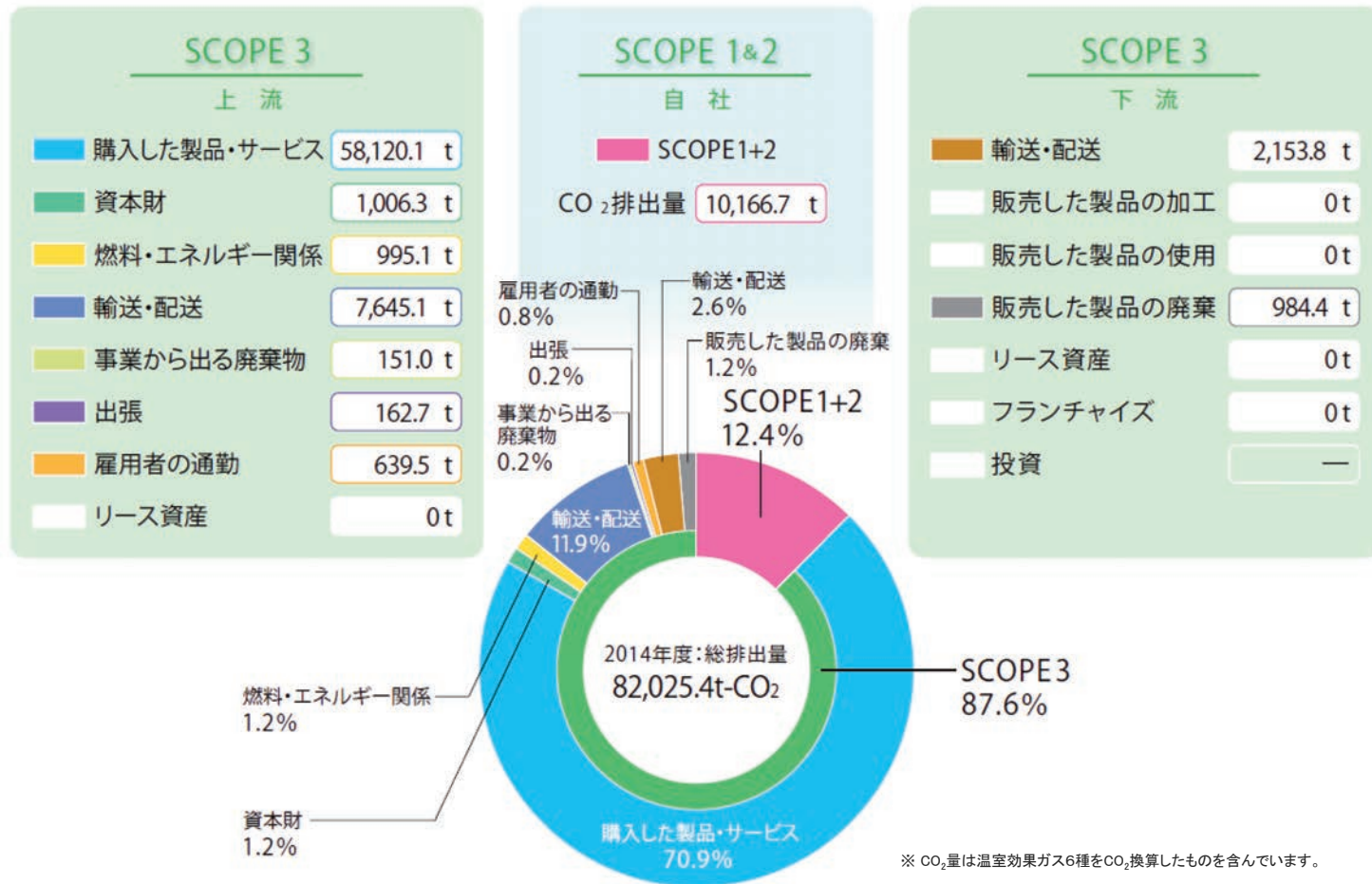
□ その他(任意)

- 今年度は環境省の「経年排出量の算定・開示支援」、「算定結果の活用支援」プログラムに参加。デジタル印刷機によるサプライチェーンを含めた削減量の算定を行った。効果については本サイト別章にて公開。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 主要原材料・資材の調達量(重量、金額)	● 原単位DB※
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 原単位DB※
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料・電気・ガスのエネルギー使用量	● CFP基本・利用可能DB ● 原単位DB※
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 調達・委託・廃棄の各段階輸送をCFPコミュニケーションプログラムの水なし印刷による印刷物PCRのシナリオを参考に推定トンキロを算定	● CFP基本・利用可能DB ● 燃料あたり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 原単位DB※
カテゴリ6「出張」	● 旅費・交通費支給額	● 原単位DB※
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 原単位DB※
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 非該当	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 調達・委託・廃棄の各段階輸送をCFPコミュニケーションプログラムの水なし印刷による印刷物PCRのシナリオを参考に推定トンキロを算定	● CFP基本・利用可能DB ● 燃料あたり原単位
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 販売した製品のほとんどは完成品であるため、その後の加工はなしと考える。	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 紙製品の使用時の排出は0と考える。	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● CFPコミュニケーションプログラムの水なし印刷による印刷物PCRのシナリオにもとづき、廃棄物量を算定	● CFP基本・利用可能DB
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 非該当	
カテゴリ14「フランチャイズ」		
カテゴリ15「投資」	● 基本ガイドラインで規定される適用事業者に該当しないため	
「その他」	● オプションカテゴリのため算定していない	

算定結果

サンメッセのSCOPE3



※ CO₂量は温室効果ガス6種をCO₂換算したものを含んでいます。